

2024年6月24日

調査研修報告書（議員用）

報告者：藤原洋二

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール （東京都千代田区神田駿河台1-1）	実施日：5月30日から31日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） ① 財団法人日本自治創造学会が毎年開催する研究大会において、当学会の特徴である「自治の創造、幅広い事業への取組、社会貢献」に係る研修に参加することにより、昨今の動向や課題についての認識を深めることを目的とする。	
■参考とすべき事項 第1日目（5/30） ◇国と地方の基本的課題 ① 講演(1) 地方自治体の目ざす道(吉川博：東京大学名誉教授) ② 講演(2) 個性ある自治体づくり(牛山久仁彦：明治大学政治経済学部教授) ◇新たな地方議会をつくる ③ 講演(3) 「政策議会」の理論と実践(土山希美枝：法政大学法学部教授) ④ 講演(4) 新たな地方議会の創造「議会からの発信」(江藤俊昭：大正大学地域創生学部教授) ◇発想を変えた自治体づくり ⑤ 講演(5) 賢く収縮するまちづくり(青野高陽：岡山県美咲町長) 第2日目（5/31） ◇義務教育の最重要課題 ⑥ 講演(6) 今、求められる子どもの自殺予防(新井肇：関西外国語大学外国語学部教授) ◇デジタルで地方を変える ⑦ 講演(7) デジタル導入の価値を考える(河野太郎：岡デジタル大臣) ◇自治体を守る ⑧ 講演(8) 地方自治体と防災DX 一令和6年能登半島地震を踏まえー(臼田裕一郎：国立研究開発法人防災科学技術センター長) ⑨ 講演(9) 住民目線のまちづくり「都市の正義が地方を壊す」(山下祐介：東京都立大学人文科学研究科教授)	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 講演(1)では、国の基本的課題として、国の動向や傾向として少子高齢化、人口の推移、出生数及び合計特殊出生率などの指標によると2070年の推移予測では、総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準と予測されていること。なお、日本経済の長期停滞指標として名目GDPや購買力平価GDPなどが大きく後退していること。また、世界での競争力が低下していることや研究開発、人的投資、設備投資費も減少していること、社会保障の将来不安などから消費の停滞もあり日本経済の構造問題化しているとのこと。 講演(2)では、小規模自治体と大都市における人口減少と少子高齢化や頻繁に発生する激甚災害へ対応した個性ある自治体づくりのため、地域の実情に見合った議会運営について学んだ。	

講演(3)では、議会に対する市民の理解と評価として、「地方議会は何をしているのかわからない。地方議会があってもなくても同じだ。地方議員はいてもいなくてもおなじだ。」という実態調査がある。改めて主権者教育の必要性を実感した。

なお、市民からの意見や提起を各常任委員会により選定し、議会により提言・議決することが政策や制度を制御することになることを改めて感じた。

講演(4)では、新たな地方議会の創造と題した講演であったが、議会(議員)の多様性、なり手不足対策として検証組織の立ち上げ、女性議員を増やす対策(審議会や自治会等に女性役員の登用)、二次元代表制の活性化(議会事務局大戦の強化、議員報酬の改善、特別職報酬等審議会委員へ議会の実情を把握している人物の登用)、などの他、県や国が取り組むべきことを実践すること。

2日目の講演(6)では、児童生徒の自殺の現状について報告があった。令和5年度では「小学生13人、中学生153人、高校生347人の総数512人」流石にビックリした。コロナ過から増えている状況であるが、原因や動機については「個人、家庭、学校、社会的」の複合的な要因が絡み合っているようである。今、求められる子どもの自殺予防として、家庭や学校の環境づくりや予防教育を社会全体として学ぶ必要性を感じた。

講演(7)では、現職の衆議院議員の河野太郎(デジタル大臣)の講演であったが、マイナンバーカードの利用環境の利便性や必要性も改めて実感した。

講演(8)では、地方自治体と防災DXと題して、今年1月に発生した「令和6年能登半島地震」での実践的な活動報告を受けたが、総合防災情報センターとして気象庁や国土交通省などの横断的なデータの整備状況については感心したし安心感もあった。災害発生から直ちに行動できる初動体制や対策本部での行動を紹介されたが、日本全国の自治体(特に危機管理担当職員)は活動内容を把握しておく必要性を感じた。平成22年度に経験した庄原市のゲリラ豪雨の際のドタバタを思い出した。

講演(9)では、過疎化や過剰都市化については理解できたが、現実的に地方分権どのように進めるのかの手法を学びたかった。

① 現役リーダー(市長等)による講演や事例発表

講演(5)では、岡山県美咲町の青野高陽町長の「賢く収縮するまちづくり」と題した発想を変えた自治体づくりの講演があった。

美咲町をとりまく社会背景として、町内人口は令和2年の国勢調査では岡山県ワースト1位で平成17年の16,577人から令和2年では13,053人となり3,524人減少(▲9.6%)し、年間出生数は65人で出生率も1.33、高齢化率も41.5の状況、30年後の推計値が7,300人で、人口減少や少子高齢化、財政規模の縮小による行政サービスの危機的状況であった。

新聞記者からの転身であったが、町職員以外のメンバーによる行政改革審議会を設置し、町の将来を見据えて必要なものは残し充実させ、多世代交流拠点施設を建設し複数の施設を統合し充実させることで「賢く収縮するまちづくり」に取り組みられ、86施設(109,099㎡)のカルテを作成し、再配置やダウンサイジングを進め「小規模多機能自治(地域のことは自ら考え、決定し、行動する)」を展開されている。

美咲町は、平成17年3月に3町が合併しており、住民自治を81の自治会を13の地域運営組織に再構築されている。

庄原市もいつになったらこのような危機感が芽生えるのであろうかと心配である。

※今回の研究大会は、講演が多く、全国の事例発表が少なかったが次回に期待したい。